

令和8年度（2026年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	泉佐野商工会議所
代表者職・氏名	会頭 金野 泰之
所在地	〒598-0006
	泉佐野市市場西3丁目2番34号
設立年月日	昭和25年12月09日
職員数	14
うち経営指導員数	8
所管地域	大阪府泉佐野市・泉南郡田尻町
管内事業所数	4,983（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	3,134（令和3年経済センサスによる）
会員数	1,168（令和7年12月末現在）
組織率	23.4%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 永田 一夫
連絡先電話番号	072-462-3128
連絡先メールアドレス	info@izumisano-cci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
<p>(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商工業に関する講演会又は講習会を開催する。 (6)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (7)博覧会・見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (8)商事取引に関する仲介又は斡旋、仲裁を行うこと。 (9)商工業に関して相談に応じ、又は指導を行う。</p>	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当地域（泉佐野市及び泉南郡田尻町）は、大阪市と和歌山市のほぼ中央に位置し、関西国際空港を核とする大阪湾地域において極めて重要な拠点性を有している。泉佐野市の人口は、2015年の100,966人から微減傾向にあり、2020年8月には10万人を割り込んだ。将来推計人口（2023年公表）では2050年にかけてさらなる減少と高齢化（平均年齢57.5歳）が予測されており、10万人規模の維持・確保が課題である。世帯数では、緩やかに増加傾向にあり、一方で1世帯あたりの人数は（2015年：2.3人から2025年：2.0人）と減少している。これは全国的な傾向と同じく、単身世帯や少人数世帯の増加が背景にある。田尻町でも世帯数は緩やかに増加傾向にあり、ここ10年で約4.4%増と、人口減少が進む自治体が多い中、比較的安定した推移である。

産業構造別の企業数割合（2020年）を見ると、泉佐野市では第三次産業（サービス業）が7割超と大きな比率を占め、関西国際空港の存在もあり、運輸業・宿泊業・飲食サービス業が多い。製造業では、繊維産業が伝統的に強いという地域性がある。田尻町においても第三次産業（サービス業）の比率が高く、関西国際空港の存在が大きく影響している。2025年の大阪・関西万博を経て、訪日客の消費行動は「モノ」から「コト」へ完全にシフトしており、空港都市として「滞在目的地」としての魅力を高め、多様な旅行者を地域へ呼び込むことが不可欠である。

経済環境面では、全業種で深刻な人手不足が常態化し、原燃料費や労務費の上昇が収益を圧迫している。これに対し、省力化投資や、適切な価格転嫁を可能にする高付加価値化が急務である。また経営者の高齢化による廃業増加を抑えるため開業率向上や円滑な事業承継、さらに万博後の持続可能な地域経済を構築することが令和8年度の最優先課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

- 都市ブランド向上事業「商エフェアIN泉佐野」を通じたものづくり体験により、次世代の事業者育成と地域消費拡大を図る。また「泉佐野グルメガイド」事業では、飲食店の紹介やシールラリーの実施により、インバウンドを含む多様な旅行者を地域内へ誘導し、売上向上と都市ブランドの確立を推進する。
- 人材確保事業 深刻な人手不足に対し、「就職フェア（合同就職面接会）」や「就労フェア（高齢者雇用促進フェア）」を開催し、幅広い層への雇用機会を創出する。「雇用・管理対応支援事業」や「人材ニーズ対応支援事業」を通じて企業の採用力を強化し、安定的な労働力確保とマッチング機能の向上を図る。
- 人材育成事業「若手社員フォローアップ研修会」や「ビジネスコミュニケーションカアップセミナー～ミスコミュニケーションを防ぐための研修～」を実施し、従業員のスキル向上を支援する。「人材育成・組織力強化支援事業」を通じ、職場内の関係構築と離職防止を支援することで、組織基盤の強化と人材定着を促進する。
- 創業者創出・事業継続事業「創業セミナー」を軸に開業率向上を図る。また、円滑な事業承継やBCP（事業継続計画）策定を支援し、災害等の脅威を乗り越え事業を継続できる強靱な経営体質を構築することで、地域産業の維持・発展を図る。
- 販路開拓・業務効率化事業「販路開拓&業務効率化の為のAI活用支援事業」を推進し、最新技術導入による生産性向上と販路拡大を両立させる。専門家派遣を通じた高付加価値化により収益力を強化し、外部環境の変化に強い小規模事業者の育成を全面的にバックアップする。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		260 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	260			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	15			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	55			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0			-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	36			0.0%
7	記帳支援	事業所	11			0.0%
8	労務支援	支援数	60			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	販路開拓支援	支援数	30			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	37			0.0%
12	創業支援	事業所	20			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	35			0.0%
15	財務分析支援	事業所	43			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
17	事業承継支援	事業所	5			0.0%
18	制度対応等	事業所	0			-
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	20			0.0%
21	結果報告	事業所	255			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
<p>円高・物価高・人手不足・金利上昇等、厳しい経営環境の中、柔軟で戦略的な経営判断が求められている。本地域の立地を最大限に活かし、「モノ」から「コト」への消費変化を捉えた高付加価値化や販路開拓を支援し、又変化に対応する力が重要視されている中、事業計画や各種分析を踏まえた経営力強化を図る。さらには業績を伴わない賃上げという事態を防ぐためにも、IT支援による省力化・デジタル化や労務環境の整備により強靱な企業体質への転換を図る。併せて、巡回相談の強化により事業者の潜在課題を早期に掘り起し、専門家派遣等の支援制度を効果的に活用することで、経営課題の早期解決に繋げる。</p>						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

II 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	10			0.0%
25	税務相談	日数	12			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	4			0.0%
28	その他相談	日数	4			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		商工フェアIN泉佐野			事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		H29	年度～	年度まで	10	年目	※複数段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	「ものづくり体験教室」等を通じて、「ものづくり」に対する関心を高め、若者にもものづくり体験の機会を提供し、次世代の事業者育成のきっかけとなり、地域の即戦力となる技術・技能人材を確保する土壌をつくる。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉佐野地域では、タオルや農産物等、優れた特産品を生み出しているが、地域の産品をPRできる場が少なく、知名度が不足している感がある。商業分野に限らず工業分野においても認知度向上に苦慮する製造業者を支援し、販路拡大に繋げる必要がある。そこで本事業では、PRの場として物産展を開催し、製品の試用や体験により、よりインパクトのあるPRを可能とし、出展を通じて、出展スキルを身に付けることから、他の展示会への参加意欲を高め、販路拡大の機会を広めることを目的とする。また同時開催イベントとして「ものづくり体験教室」を開催する。「ものづくり」に対する関心を高め、次世代の事業者育成のきっかけとなる場を提供する。また地元グルメの披露を行い、相互にコミュニケーションが取れる環境をつくる。「泉佐野」のブランド力を広く内外にアピールし、販路拡大に繋げていくと共に、地域に「商工のお祭り」を根づかせることで、参加される方々の様々な出会いにより、異業種の垣根を越えた関係をつくり、地域をさらに盛り上げたいという気運を高め、地域活性化に繋げる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市・田尻町の商工業者35社の参加を想定						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 令和7年9月20日(土)・21日(日) AM11:00~PM4:00 ・会場 ①レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター前広場他 ②エブノ泉の森ホール正面玄関前 ・実施内容 泉佐野周辺地域の事業所が、地域住民に対し「自社商品や製品の紹介」やお客様の「生の声を聞く」場として活用。地域住民においては、市内事業所や地場産業を知る機会となった。わがまち泉佐野の「誇れる事業所」を認識することで「事業所と市民」との共生意識の促進を図ることができた。出店事業者からの協力を経て、地場産品の抽選会を紹介。 ・来場者数 約16,000人 ●「展示・販売・飲食等」 ①「商品・地場産業展示コーナー」・・・24社 ②「商品の販売・飲食コーナー」・・・24社 ③「地域の団体等のコーナー」・・・7団体(泉佐野消防署・商工会議所青年部等) ●「ものづくり教室」 ①「大阪府技能士会連合会」 ・大阪府印章技能士会による「石のはんこづくり教室」 29名(9月20日(土)) ・大阪府調理技能士会による「プロによるだし巻きのコツ料理教室」 40名(9月20日(土)) ②「泉州タオル染色・体験教室」(9月21日(日)) ・内 容 「世界にひとつだけのタオル体験学習」(ダイワタオル協同組合他 協力指導) ・会 場 レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター ・参加者 72名 ③「歴史館妖怪屋敷」(9月20日(土)・21日(日)) ・内 容 机と椅子を並べて通路をつくって、お化けの置物や絵を飾る ・会 場 レイクアルスタープラザ・カワサキ歴史館いずみさの ・講 師 レイクアルスタープラザ・カワサキ歴史館いずみさの 学芸スタッフ ・参加者 1,503名 ●「ステージショー」・・・「阿波踊り」「パントワリング」「キャラクターショー」「フラダンス」「フルーツアンサンブル」「ベリーダンス」他 						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【事業手法】販路開拓型</p> <p>【物産展】(2日間・35社予定)</p> <p>①開催日：令和8年11月28日(土)・29日(日) AM10:00~PM4:00</p> <p>②開催場所：レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター前広場他(泉の森広場・生涯学習センター・歴史館いずみさの)</p> <p>③内容：泉佐野市内の商工業者一同に集めた物産展を実施し、自社商品を展示する。 PR・対面販売することで認知度を上げ、販路開拓を支援する。</p> <p>④集客イベント：泉佐野市の地域にまつわる歴史や特産品に関わる内容で集客イベントを実施する予定。</p> <p>⑤支援企業数 35社</p> <p>⑥来場者数 7,000人(2日間)</p> <p>【地場産業に触れる教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泉州タオルの染色体験を行い、自分だけのマイタオルを作る。 <p>【ものづくり教室】</p> <p>大阪府技能士会連合会との連携により開催</p>						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
	労-12	産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施		販路開拓	
	(a)府施策連携:労働12番 大阪府施策「産業祭・物産展・ものづくり教室」により、大阪府技能士会連合会との連携により「ものづくり教室」等を開催する。 (c)市町村連携:市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。				
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	ホームページや市民版(会議所ニュース 3万部)、新聞折込(泉佐野市と田尻町)を活用し、それぞれ広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。市・町(窓口・広報)より広く同事業をPRする。また幅広い年齢層に参加してもらえるよう、民間のイベント情報サイトなどでも事前周知を行う。		
	主な支援対象企業の変化	代表指標	自社製品のPRに繋がった企業の割合	数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒ 3400 名	来場者数7,000名。その対象(出店企業への来店客数)を113人×30社=3,400人		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費
		50,500 円 ×	30 社 ×	1.00 =	1,515,000 円
		50,500 円 ×	3,400 社 ×	0.01 =	1,717,000 円
		円 ×	社 ×	=	円
		円 ×	社 ×	=	円
		円 ×	社 ×	=	円
	合計	3,430 社	(小計)	3,232,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				
	計 3,232,000 円				
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)					
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	300,000 円	負担金の積算	①出店料(多目的室)10,000×20社 ②出展料(泉の広場)20,000×10社	
	標準事業費	補助率	((①市町村等+②受益者負担)		
	1,515,000 円 ×	0.50 =	757,500 円	(300,000 円)	
	1,717,000 円 ×	1.00 =	1,717,000 円		
	2,474,500 円				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)
	○	泉佐野商工会議所	2,474,500 円	30	
			円		
			円		

事業名		泉佐野グルメガイド			事業番号	2	新規/継続	継続	
想定する実施期間		R1	年度～	年度まで	8	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	泉佐野市・田尻町内にある飲食店をPRするため、店舗紹介をメインとしたガイドマップを作成する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【目的】泉佐野市・田尻町周辺の夜間営業を行っている飲食店をガイドマップ形式で紹介する。店舗イチ押しの商品を掲載することでお店の効果的なPRに繋げること、店舗を掲載するにあたって改めて自店舗の経営の見直しに繋げることを目指す。新型コロナウイルスの影響は概ね落ち着いたと思われるが、海外情勢や燃油価格高騰等による物価高騰の影響を受け、思うように売上が伸びない店舗がある。そこで、店舗の知名度向上を目指してガイドマップの作成を行い、新規顧客を獲得し、売上増加へ繋げる。</p> <p>【ニーズ】アンケート集計において事業のリピートを望まれる声が多くあった。とりわけ市内の小規模の飲食店は魅力のある商品を提供しているにもかかわらず、費用等の問題から広告を行っていない店舗が多くを占める。そのような店舗において本事業はニーズがある。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市・田尻町内で飲食店を営む事業所に募集する。また本所と泉佐野市で連携している「泉佐野長者バル」の参加店ネットワークにおいても募集を行い、55社程度を支援対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>取組内容：泉州地域一帯の飲食店に募集を行い、「泉佐野ディナーマップ」（令和元年度のみ「泉佐野ランチマップ」。）を作成した。</p> <p>・令和元年度開催実績 実施時期：募集7～9月 / 校正確認 10月上旬 / 印刷 10月下旬～ / 掲載企業数：28</p> <p>・令和2年度：実施時期：募集7～8月 / 校正確認 9～10月 / 印刷 11月～ / 掲載企業数：38</p> <p>・令和3年度：実施時期：募集7～9月 / 校正確認 10月～11月 / 印刷 12月～ / 掲載企業数：39</p> <p>・令和4年度：実施時期：募集7～9月 / 校正確認 9月～11月上旬 / 印刷 10月下旬～ / 掲載企業数：45</p> <p>・令和5年度：実施時期：募集7～9月 / 校正確認 10月上旬 / 印刷 12月 / 掲載企業数：57</p> <p>・令和6年度：実施時期：募集7～9月 / 校正確認 10月上旬 / 印刷 12月 / 掲載企業数：49</p> <p>・令和7年度：実施時期：募集7～9月 / 校正確認 9月～12月上旬 / 印刷12月 / 掲載企業数：51</p> <p>改善点 令和6年度からシールラリーを実施しており、消費者に対しての掲載店舗での食事をより積極的に促すことができたと考ええる。しかし、支援企業数55社に達していないことが課題である。令和7年度までは支援対象を泉佐野市・田尻町の駅周辺中心としていたが、令和8年度より支援対象を泉佐野市・田尻町内全域とし、募集方法の会議所ニュース・DM・経営指導員の巡回を強化する。また令和7年度は校正確認に時間がかかり、印刷までのスケジュールが厳しかった。今年度は募集開始を早め、余裕のあるスケジュールに変更する。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>(販路開拓型)</p> <p>泉佐野市・田尻町内の小規模の飲食店に対して募集を行い、グルメマップを作成し、お店の魅力を広くPRしていく。マップはお店や観光案内所等で配架を行い、銀行等にも幅広く配架依頼をしていく予定である。単なる商品紹介ではなく、各店舗ごとに特色ある逸品を紹介していくことで消費者に印象の強いPRを行う。</p> <p>令和6年度に初めて実施したシールラリーを継続する。掲載店舗で食事した消費者に事業者がシール1枚を配付し、4店舗程度回りシールを集めた上、会議所窓口にてグルメマップを景品と交換する。シールラリーの実施により、消費者に対して掲載店舗での食事をより積極的に促し、一層の新規顧客開拓や常連客の獲得に繋げることを目的とする。</p> <p>・募集開始時期 5月～8月 ■掲載内容 (主要なもの)</p> <p>・校正及び印刷 8月～11月 ・店名、所在地、写真、電話番号、営業時間、平均予算、席数</p> <p>・冊子発行部数 2500部 ・各店イチ押しメニュー</p> <p>・配布予定時期 11月～12月 ・アイコン(駐車場の有無等)、クレジットカード等の使用可否</p> <p>・SNSアカウントのQRコード (アカウントがある店舗のみ)</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		番号選択		販路開拓					
		(c)市町村連携 市町との連携を通じて案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。							
		(d)相談事業相乗効果 参加企業の個別の課題解決に対し販路支援・金融支援等にてカルテ化に繋げ、相談事業相談効果を図る。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	泉佐野市・田尻町における飲食店の会員企業数約100店舗及び非会員から募集 募集方法: 会議所ニュース及びDM等での案内 経営指導員の巡回 泉佐野長者バルの活用										
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新規顧客の獲得へ繋がったと実感した企業の割合	数値目標	70	%							
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	50,500	円 ×	支援企業数	50	社 ×	係数	0.50	=	標準事業費	1,262,500	円
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
			合計			50	社	(小計)				1,262,500	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)													
											計	1,262,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等								
	②受益者負担		250,000	円	負担金の積算		5,000×50社						
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)							
	1,262,500	円 ×	0.50	=	631,250	円	(250,000 円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)							
	○	泉佐野商工会議所	631,250 円		50								
					円								
					円								
					円								

事業名		就労支援フェア(高齢者雇用促進フェア)			事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H25	年度~	年度まで	13	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	働く意欲が有りながら年齢、身体的機能等さまざまな要因を抱えているため、雇用・就労を実現できない方を対象に、求人企業とのマッチングの場を提供するとともに、シニア向け仕事説明会や就労相談を通じて求職者の雇用促進を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	55歳以上の高齢者を対象に、「高齢者雇用促進フェア」を開催する。求人企業とのマッチングの場を提供する合同就職面接会をはじめ、シニア向け仕事説明会や就労相談などを実施することにより、「高齢者」を中心とした求職者の雇用促進を図る。又、障がい者、ひとり親家庭の父母等の就職困難者の雇用促進も合わせて図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内(泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町)の事業所、りんくうタウンや関西空港の事業所への支援を行う。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和8年1月22日(木)13時~16時の開催予定。例年に比べシニア向け仕事説明会の参加者数を2社から3社へ拡大。シニア向け仕事説明会においてオンラインで参加できる仕組みを検討したが、参加企業からの要望で実施を取りやめた。広報について、駅張りポスターやSNS、市役所広報等を活用し、幅広く周知を実施。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(人材交流型) (日程) 令和9年1月 (場所) エブノ泉の森ホール 2F (来場者) 120人 (面接会) 予定企業 15社(連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府・阪南地域労働ネットワーク・公益法人泉佐野市シルバー人材センター・泉州地域若者サポートセンター他(相談コーナー等) 障がい者就労相談・中高年齢者等就労相談・若年者就労相談、シルバー人材センター相談・ハローワークコーナー・シニア向け仕事説明会、就活ビジュアルサポートコーナー (集客の手法) 駅貼りポスター(南海本線泉佐野駅を中心に泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・鶴原・吉見ノ里・尾崎・みさき公園)、当所及び泉佐野市ホームページの掲載、泉佐野商工会議所ニュース(市民版)、泉佐野市報11月号・1月号、ハローワークHP、OSAKAしごとフィールド等へ情報発信、地域情報誌(北部・南部市民交流センター地域情報誌)など							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 労-1 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業) 雇用・求人 (a)府連携 労-1 「求人・求職マッチング事業」との連携 大阪府の指定広報物を配布。 (c)市町村連携 市役所・役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。また、打合せ会議(泉佐野市・ハローワーク等)を開催しし相互の情報交換を行い、当日のスタッフの協力をお願いする。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		ホームページや市民版(会議所ニュース)を活用する。また、市役所・役場との連携により、情報共有を徹底する。設定根拠は、最近3ヶ年の実績から算出。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	採用に結び付いた企業の割合			数値目標	50	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒		来場者数					
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数		係数	標準事業費			
		40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円
		40,400	円 ×	100	社 ×	0.05	=	202,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		115	社	(小計)	808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

泉佐野商工会議所

(担当者: 松下)

算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等		
	②受益者負担			円	負担金の積算		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円
							(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)
	○	泉佐野商工会議所		808,000	円	15	
					円		
					円		
					円		

事業名		雇用・管理対応支援事業		事業番号	4	新規/継続	新規		
想定する実施期間		令和8	年度～	年度まで	1	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	企業の雇用・管理に関わる実務知識と法令対応を取り入れ、人事体制の強化と適切な労務運用を支援する							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	高校卒業予定者の求人倍率が高水準で推移する中、将来を見据えた人材確保の重要性は一層高まっている。人口減少と高齢化社会が進行する中、企業にとって若手人材を安定的に確保することは大きな課題となっている。加えて、中小企業をめぐる環境はめまぐるしく変化しており、売り上げ拡大や資金繰りといった日々の経営課題を背景に、人材不足や法令遵守への対応など、人事労務は重要な経営課題となっている。 本事業では、高校生採用に関する理解を深めることにより、企業が将来を見据えた人材確保に取り組めるよう支援するとともに、人材確保戦略の幅を広げることを目指す。あわせて、持続可能な雇用体制の整備や労務管理に関する知識・ノウハウの習得を支援し、中小企業の人事労務体制の強化を図る。これらの取組を通じて、企業の経営課題の解決と持続的な成長を促進するとともに、安定した雇用の確保や人材定着を実現し、地域経済の活性化および地域の発展に寄与することを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	雇用・管理に課題を持っている事業者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【人材育成型】 雇用・管理に意欲の高い企業に対して様々な視点から雇用・管理に役立つ手法を伝えるセミナーを2～3回開催。 【概要】 ①労働法改正に伴うセミナー【労-2】 開催時期：令和8年7月頃～令和8年12月頃 場 所：泉佐野商工会議所 講 師：専門家等 内 容：労働法改正に伴う雇用管理のポイント ・労働施策総合推進法の一部改正について（ハラスメント対応の義務化等） ・男女雇用機会均等法の一部改正について ・女性活躍推進法の一部改正について ②高校生採用基本セミナー【労-8】 開催時期：令和8年7月頃～令和8年11月頃 場 所：泉佐野商工会議所 講 師：専門家等 内 容：高校生採用について 高校生求人について 高校生採用の動向 高校生採用ルール、採用選考（スケジュール）について 採用するにあたり、受入環境整備について ③高校生採用実務対応セミナー【労-8】 開催時期：令和8年7月頃～令和8年11月頃 場 所：泉佐野商工会議所 講 師：専門家等 内 容：採用パンフレット作成について 学校訪問について 入社後の定着支援について							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-2		雇用・労働啓発セミナー事業（地域労働ネットワーク事業）				人材育成・労務	
		労-8		中小企業における高校生採用支援事業				人材育成・労務	
		(a) 府施策連携		①大阪府施策・労働関係【労-2：テーマ「雇用・労働啓発セミナー事業（地域労働ネットワーク事業）」】 大阪府労働環境課労働環境促進グループと連携し、大阪府が指定する広報物の配布もしくは参加企業に対し大阪府による事業・施策等の説明時間を設ける。 ②大阪府施策・労働関係【労-8：テーマ「中小企業における高校生採用支援事業」】 大阪府就業促進課女性就業推進グループと連携し、大阪府が指定する広報物の配布もしくは参加企業に対し大阪府による事業・施策等の説明時間を設ける。 (d) 相談事業相乗効果 参加企業の課題解決に対して、労務支援・金融支援等にてカルテ化に繋ぎ、相談事業相談効果を図る。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 45 社	雇用・管理に関心がある事業所: ①労働啓発セミナー15社 ②高校生採用セミナー15社×2回に設定 募集方法: 泉佐野商工会議所会報誌案内掲載、DM発送、ホームページ										
	主な支援対象企業の変化	代表指標	多様な人材の雇用・管理への意識が向上したと答えた企業の割合	数値目標	70	%							
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	15	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	303,000	円
			20,200	円 ×		15	社 ×		1.00	=		303,000	円
			20,200	円 ×		15	社 ×		1.00	=		303,000	円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
			合計			45	社	(小計)				909,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)													
											計	909,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等							
	②受益者負担				円	負担金の積算							
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
	909,000	円	×	1.00	=	909,000	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)						
	○	泉佐野商工会議所		909,000 円		45							

別紙: 積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		雇用・管理に関心がある事業所: ①労働啓発セミナー15社 募集方法: 泉佐野商工会議所会報誌案内掲載、DM発送、ホームページ		
		15	社			
	支援対象企業 の変化	指標	多様な人材の雇用・管理への意識が向上したと答えた企業 の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		雇用・管理に関心がある事業所: ②高校生採用セミナー～導入編～15社に設定 募集方法: 泉佐野商工会議所会報誌案内掲載、DM発送、ホームページ		
		15	社			
	支援対象企業 の変化	指標	高校生採用採用に取組む意欲が高まった事業所の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		雇用・管理に関心がある事業所: ③高校生採用セミナー～実践編～15社に設定 募集方法: 泉佐野商工会議所会報誌案内掲載、DM発送、ホームページ		
		15	社			
	支援対象企業 の変化	指標	高校生採用採用に取組む意欲が高まった事業所の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材ニーズ対応支援事業		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		R8	年度~	年度まで	1	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	中小・小規模事業者が抱える人材不足の課題に対し、個々の事業所の状況も踏まえて、様々なアプローチから課題解決につながる支援策を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>地域の中小・小規模事業者が直面する深刻な人材不足に対し、最終目的は地域の特色と各企業の個別事情に即した「最適解」を導き出す伴走型支援を目的とする。</p> <p>まずは、泉州地域で採用手法として縁故採用が多い傾向があるため関心が高いと思われるリファラル採用についての情報提供及び戦略的改善を目的とした情報提供事業を行う。開催の折、個別の事情と課題についてアプローチする為、「ディスカッション」を核とした手法を採用する。これにより、各社が抱える固有の課題を参加企業同士で相互交流しつつ吐き出してもらい、解決の糸口を探るとともに、事業所の現状を把握・共有する。一律の講義形式ではなく、同じエリアの参加者同士が交流することで、より身近で机上の空論に終わらない実効性の高いアクションプランを見出すことを支援する。</p> <p>その後、希望者に対し個別相談会を提案・実施し、採用までのハンズオン支援を行う。これにより、企業が求める人材への確にリーチできる体制を整え、採用コストの最適化と従業員の定着率向上を図る。また、大阪府や大阪産業局において利用できる支援策を用いた多様な人材確保の手段を「知っている」状態から、自社で「活用できている」状態へと引き上げることを目指す。特に、現状1~3人規模の事業者において、実行者が時間を割けずに、支援策を知っていても活用をためらうケースは往々にして存在している。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉州地域で事業を営んでいる中小企業の経営者、人事担当者など					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>【日時】2025年7月15日(火) 14:00~16:00 【場所】泉佐野商工会議所 【内容】タイミー&支援機関と考える! スポットワーカー活用セミナー ・現在の労働市場とスポットワーカー活用の背景 ・派遣社員とスポットワーカーの違い、今後の人材獲得手法 ・幅広い業界における具体的な活用事例紹介 ・業務切り分けワークショップ(自社業務の整理と模擬体験) ・中小企業のための人材採用コンシェルジュの案内 【参加者】6社6名</p> <p>【反省点】 前回のセミナーでは、深刻な人手不足を背景にトレンド的関心の高そうな「スポットワーカー活用」をテーマとした。講師(株式会社タイミー)より労働市場の現状から具体的な導入手順、活用事例まで幅広く解説があり、ワークショップを通じて参加者が自社での活用イメージを具体化できる構成とした。少人数での開催となったが、製造・小売・サービス業など多様な業種からの参加があり、実務に即した質疑が行われた。参加者の満足度も概ね高く、事後の個別相談などから、個々の事業所のニーズはそれぞれ微妙に異なる為、大枠の手法についての啓発のみを行うよりも、個別の事情も勘案した支援策の具体的な提案やより身近な取組事例の共有が望まれるのではないかと考えた。</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>人材不足に悩む経営者・人事担当者などを対象に、情報提供・人材交流を行い、希望者には個別相談会を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業手法: 人材交流型 ●実施時期: 9月~10月頃に1回を予定 ●実施場所: 泉佐野商工会議所 第1研修室またはさくらホール ●実施方法: 泉佐野商工会議所での現地開催 ●実施内容: セミナー: リファラル採用についての講義が可能な講師を招き実施。 また、大阪府や大阪産業局の支援策も情報提供する。 同日、ディスカッション: 参加者同士で採用の現状や課題について討議・交流。 まずは課題や支援策等を「知っている」状態になることを目指す。 (ここまでが人材交流型) <p>その後、個別相談会(希望者予約制)を実施。支援策の活用状況等に応じて、適宜、伴走支援を行い、「活用できている」状態への後押しとして関係機関等と連携し支援策実行に対する支援を行う。</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
		商-1	人材ニーズ対応支援			雇用・求人	
		(a)大阪府・大阪産業局と連携して、専門家の派遣や支援策の紹介、伴走支援を実施する。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	・セミナー及び交流会 参加社数15社 →会員向け情報発信(会報誌、DM、webサイト等)を通じて募集する。										
		15 社											
	主な支援対象企業の変化	代表指標	セミナー及び交流会で今後の採用活動について良い影響を受けたとアンケートで回答した企業の割合	数値目標	70	%							
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	15	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	606,000	円
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
			合計			15	社	(小計)			=	606,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)													
											計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等								
	②受益者負担			円	負担金の積算								
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)						
	○	泉佐野商工会議所		606,000 円		15							
				円									
				円									
				円									

事業名		人材育成・組織力強化支援事業		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		R8	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	組織内のコミュニケーション向上を目的に、質問力・傾聴・フィードバックなどのコーチング技法を体系的に学ぶ実践型セミナーを開催する					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	府内企業では、管理職やリーダー層が部下との関わり方に課題を抱え、指示命令型のコミュニケーションから脱却できず、離職やパフォーマンス低下につながるケースが増えている。特に、適切な質問やフィードバックが不足し、部下の主体性・成長を引き出すマネジメントが十分に機能していない現状がある。令和8年度では、コーチングの基本概念と実践スキルを体系的に習得する機会を提供し、個々の強みを引き出す関わり方を定着させることで、組織内の信頼関係の構築、職場の活性化、生産性向上につなげることを目的とする。受講者が日常業務でコーチングを実践し、継続的にメンバーの成長支援ができる状態の実現を目指す。部下育成の難しさやコミュニケーション不全を改善し、離職防止・生産性向上につなげたい企業が多く、実践的なコーチング研修へのニーズが高まっている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、泉佐野・田尻町で事業を営む中堅社員・リーダーを対象とし、15社を想定。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>開催時期：令和8年10月～令和9年2月頃予定 開催時間：セミナー形式で、3時間程度を予定 開催場所：泉佐野商工会議所 テーマ：コーチングセミナー 講師：企業における経営指導において実績豊富な人材コンサルタント 概要：組織内のコミュニケーション向上を目的に、質問力・傾聴・フィードバックなどのコーチング技法を体系的に学んでいただく</p> <p>【カリキュラム】</p> <p>①「コーチング」とは ・コーチングの3つの基本スキル ・質問技法 ・コーチングのメリットとデメリット</p> <p>②コーチングの4原則 ・ティーチングとコーチングの違い ・会話のポイント ・「叱る」コーチング</p> <p>③コーチングの実践 ・セルフコーチング ・メンバーの力を引き出す</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果	
		番号選択				人材育成・労務	
		(c) 市町村連携 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d) 本事業参加後の労務支援等の個別相談に対応することで、相談事業と連携する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。			
	15	社		代表指標		数値目標	
	主な支援対象企業の変化	コーチングの基礎概念を自社での取り組みに活かす企業の割合		70		%	
その他目標値		目標値の内容⇒					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計			15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								計	303,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)					
	303,000	円 ×	0.50	=	151,500	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所		151,000 円		15				
				円						
				円						
				円						

事業名		ビジネスコミュニケーションカアップセミナー ～ミスコミュニケーションを防ぐための研修～		事業番号	6	新規/継続	継続			
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	5	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	ビジネスコミュニケーションカアップで、人材育成を図る事業								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	IT化とネットワーク化で機械に仕事を奪われ、激化するグローバル競争と海外への業務アウトソースによってビジネス環境は大きく変化している。日本企業においても社員の専門性やスキルを高め、差別化商品や自社だけのサービスを生み出すことが可能な人材を育成しなければ、生き残れない時代となっている。また、人材育成は経営戦略の要として人事部だけの仕事ではなく組織的に取り組むべき重要課題であると考えられる。そこで若手社員・中堅社員・人事担当者が業務を行なうにあたって必要なスキルを習得し、企業としての組織基盤の強化につなげていくことを目的とする。日々の経営相談支援(労務支援)の中、経営者や人事担当者から人材育成についての相談が多く寄せられニーズが高い。また、従業員の高齢化が進んでいる中小・小規模事業所のためにも従業員の定着支援・人材育成に係るセミナーを開催し就労支援につなげることを責務と考えている。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で勤務する全従業員を対象として、24(泉佐野:12社、岸和田:6社、貝塚:6社)を想定。								
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		【ビジネスコミュニケーションカアップセミナー～話し方・きき方・伝え方講座～】 開催日時: 令和8年2月17日(火) 13:30~16:30 ※開催後に、記入いたします。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		開催時期: 令和8年10月~令和9年2月頃予定 開催時間: セミナー形式で、3時間程度を予定 開催場所: 泉佐野商工会議所 テーマ: ビジネスコミュニケーションカアップセミナー～ミスコミュニケーションを防ぐための研修～ 講師: 企業における経営指導において実績豊富な人材コンサルタント 概要: 誰もが共通して抱えている課題を乗り越えられるよう「自分の思いを伝えることが難しい理由」を根本的に理解できるようにし、そのうえで「自分が言いたいことを相手に深く受け取ってもらう」「上司に提案を通す」「部下にモチベーション高く指示を遂行してもらう」等伝える力を高めるコツをレクチャー頂く。 【カリキュラム】 ①コミュニケーションとは ・コミュニケーション力とは ・なぜコミュニケーション力が必要なのか ②ミスコミュニケーションとは ・なぜ私の言葉が通じないのか ・「ことば」のコミュニケーションの本質 ③ミスコミュニケーションを防ぐために ・ミスコミュニケーションが起きる原因 ・ノンバーバル情報の活用 ・会話を促進させるラポールスキルと質問技法								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
		番号選択				人材育成・労務				
		(b)広域連携 当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。 (c)市町村連携 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d)本事業参加後の労務支援等の個別相談に対応することで、相談事業と連携する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		広域連携(泉佐野・岸和田・貝塚)にて泉佐野・岸和田・貝塚の計24社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所(泉佐野・岸和田・貝塚)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	24社			ビジネスコミュニケーション力が向上した企業の割合		数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒								

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	24	社 ×	1.00	=	484,800	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計			24	社	(小計)		484,800	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								計	484,800	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率		①市町村等+②受益者負担					
	484,800	円 ×	0.75	=	363,600	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所		181,800 円		12	・泉佐野: 12社			
		岸和田商工会議所		90,900 円		6	・岸和田: 6社			
		貝塚商工会議所		90,900 円		6	・貝塚: 6社			
				円						
			円							

事業名		就職フェア (合同就職面接会)		事業番号	8	新規/継続	継続			
想定する実施期間		H2	年度～	年度まで	27	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	若年・中高年齢者の人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつけるための合同就職面接会を開催する								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ	これからの成長企業と若年者等の求職者のマッチング機会を設けることで、企業の人材獲得はもとより、地域の雇用促進をはかる。また学生等と中小企業とが直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂く。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内 (泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町) の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行う。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>開催日：令和7年9月26日 (金) PMI：00～4：30 会場：関西エアポートワシントンホテル 1F リヴァージュ 参加企業数：37社 来場者 45名 面接者 9名 (1人2回以上面接された方も含む) 企業説明 54名 採用決定 4名</p> <p>同時開催：「就活ビジュアルアップコーナー」「若年者就労相談」「ハローワークコーナー」「労働相談・情報コーナー」「企業訪問シールラリー」「事業所訪問シールラリー」を開催し求人・求職ニーズに応じた施策等を実施している。</p> <p>改善点：本事業は、昨年度に比べて来場者数が減少する結果となった。その要因として、本年度は開催時期を9月に変更したことにより、就職活動の早期化や学業・他行事との重複の影響を受け、参加が伸び悩んだものと推測される。一方で、「事業所訪問シールラリー」や来場特典を活用した取り組みは、来場者の企業訪問意欲を高める効果が見られ、一定の評価が得られた。今後は、参加者動向を踏まえた開催時期の再検討に加え、事前周知の強化や参加メリットを明確にした広報を行うことで、来場者数の回復・増加を図るとともに、企業と求職者のマッチング機会の拡充を目指す。</p>								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>※人材交流 (日程) 夏から秋ごろにかけてのどこか1日 (場所) 関西エアポートワシントンホテル (来場者) 約120名 (面接会) 参加予定企業 35社 (主催) 泉佐野商工会議所・熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町商工会 (共催) 泉佐野市・泉佐野公共職業安定所 (協力) 田尻町・熊取町・泉南市・阪南市・岬町・大阪府・POLA tierra脇浜店 (連携機関) 泉州地域若者サポートステーション</p> <p>※求人・求職ニーズに応じた施策等を実施 (集客の手法) ・大阪観光大学、大阪体育大学等の近隣学校へのPR ・泉佐野市からのLINEを使った広報案内 ・駅構内のデジタルサイネージ及び広告 ・新聞折り込みチラシ</p>								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
		労-1		求人・求職マッチング事業 (地域労働ネットワーク事業)				雇用・求人		
		<p>(a)府施策連携労-1番「求人・求職マッチング事業」と連携/同時開催する大阪府の「労働相談・情報コーナー」との連携 事業計画段階から大阪府と連携を行う。 (b)熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町商工会との広域連携で事業を実施 (PR活動や当日のスタッフとしての協力) (c)事業のPR活動や当日のスタッフとしての協力 (府・市・広報 窓口)</p>								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(募集方法) 当所会報・DM・泉佐野市報・田尻町報同時配布・会議所ニュース及びホームページにてPR及び経営指導員巡回チラシ配布 ・昨年度の参加企業数は37社の参加を頂いているが、本年度は泉南からの参加社数が減少することで35社を想定						
	35	社		代表指標 採用に結びついた企業の割合				数値目標	20	%
	主な支援対象企業の変化	目標値の内容⇒		80 名 求職者						
その他目標値		80		名						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数	標準事業費				
	⇒ 40,400	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,414,000	円	
	40,400	円 ×	80	社 ×	0.05	=	161,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		115	社	(小計)		1,575,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,575,600	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	690,000 円		交付市町村等					
	②受益者負担			負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,575,600 円	×	1.00	=	885,600 円	(690,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)	
	○	泉佐野商工会議所		404,900 円		16		各団体の支援企業数に1社あたり 25,300円を乗じたもの (端数は泉佐野へ配分)	
		熊取町商工会		25,300 円		1			
		泉南市商工会		202,400 円		8			
		阪南市商工会		227,700 円		9			
		岬町商工会		25,300 円		1			

事業名		若手社員フォローアップ研修会		事業番号	9	新規/継続	継続						
想定する実施期間		R6	年度～	年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要	企業の若手社員を中心にビジネスマナーに関するセミナーを開催する。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の人材確保が問題となっている。一方では大卒社員の3割が3年以内に離職する現状もあり、若手社員の育成は企業の課題として重要性を増している。大手・中堅規模の企業であればOFF-JTでビジネスマナーを含めた社会人の基礎を現場の実務と並行して習得することが可能だが、中小企業においてはON-JTのみ行っている事業者も多く、座学での研修の機会が無く、ビジネスの基礎的な部分への理解が足りず業務に支障をきたすケースも少なくない。本事業では研修会の実施により新卒社員や若手中途社員を中心にビジネスマナーの再確認とメンタルケアを図る。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小売業、飲食等サービス業を営む中小企業者等を対象として、24社を想定。ビジネスマナー等を自社で教育する時間がない中小企業者等											
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		開催日時：令和7年10月3日(金)10:00～16:00 会場：泉佐野商工会議所 参加者：30名(補助金対象18.5社) 内容：広域連携(貝塚市・岸和田市)でビジネスマナーの専門家を招き『若手社員のフォローアップ』をテーマにグループ型のセミナー形式にて実施した。予定24社に対して、18.5社・30名の参加があった。 セミナーの満足度は非常に高く、ビジネスマナーの理解が深まった人も多かった。今後は、郵便やFAXを活用してセミナー募集PRを徹底して行きたい。											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		泉佐野商工会議所において、ビジネスマナーの専門家を招き、再確認としてのビジネスマナーをレクチャーする。また専門機関からスタッフを招き、働く上での悩みやストレスとの向き合い方、相談窓口についてレクチャーする。 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年9月～11月(1日間5H予定) 【実施場所】泉佐野商工会議所 4階さくらホール 【内容】 ・ビジネスマナーの再確認 ・電話対応と名刺交換の基本 ・働く上での悩みやストレスとの向き合い方 ・報告・連絡・相談について ・勤労者のためのこころの相談窓口について ・若手社員としての役割・求められる力 ・コミュニケーション能力の向上について											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果									
		労-6 若手人材の採用・定着支援事業		人材育成・労務									
		(a)大阪府就業促進課企業支援グループと連携して実施する。 大阪府施策・労働関係[Na6 テーマ「若手人材の採用・定着支援事業」] (b)本所主催として実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、会報への折込みやHPでの掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は泉佐野商工会議所にて行う。 (c)市役所との連携を通じて、案内周知を図る。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉佐野市・田尻町・貝塚市・岸和田市24社の参加を想定。開催案内の周知方法として、本所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページでの掲載、巡回・窓口配布を行う。										
	主な支援対象企業の変化	代表指標	ビジネスマナーへの理解が深まり、対応力について自信が持てた企業の割合	数値目標	70	%							
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	24	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	484,800	円
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
			合計			24	社	(小計)				484,800	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)													
										計	484,800	円	

算出額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)					
	①市町村等補助		円	交付市町村等		
	②受益者負担		円	負担金の積算		
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)
	484,800	円	×	1.00	=	484,800 円 (円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方) ・泉佐野 12社 ・岸和田 6社 ・貝塚 6社
	○	泉佐野商工会議所	242,400 円		12	
		岸和田商工会議所	121,200 円		6	
		貝塚商工会議所	121,200 円		6	
			円			
		円				

事業名		販路開拓&業務効率化の為のAI活用支援事業		事業番号	10	新規/継続	継続			
想定する実施期間		R6	年度~	年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	中小企業に対し、AI技術を活用した販路開拓と業務効率化を推進する								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和8年度の本事業では、中小企業におけるAI活用への関心の高まりを踏まえ、業務効率化や販路開拓に直結する実務的な知識とスキルの習得を支援する。前年度のセミナーでは内容改善により満足度が向上した一方、参加者のAI理解度やSNS活用経験に差が見られたことから、今年度は基礎編と実践編に段階化した構成とし、ワークショップ形式の導入や事例紹介を強化する。AI技術の基本的な仕組みを分かりやすく解説し、各種AIツールの特徴や選び方を示すことで、事業者が自社に適した活用方法を判断できるようにする。また、売上向上や業務改善に結び付いた具体的な事例を紹介し、導入メリットを実感できる学びを提供することで、中小企業がAIを積極的に取り入れ、経営力向上につなげることを目的とする。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域において業種・業態を問わずAIツールを用いての販路開拓を考えている方を対象に20社(泉佐野:10社、岸和田:5社、貝塚:5社)を想定。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>【日時】11月28日(金)14:00~16:00 【場所】泉佐野商工会議所 4Fさくらホール 【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生成AIとは何か? ・生成AI×SNS ・SNSへの実践活用1 ・SNSへの実践活用2 ・質疑応答 <p>【支援実績数】16.5社</p> <p>【反省点・改善点】</p> <p>本セミナーは昨年度の反省を踏まえ内容調整を行った結果、満足度は大きく向上したものの、参加者のレベルに差があった。SNS活用やAIツールの習熟度には個人差があるため、理解度に合わせたフォローが今後の課題となる。次期以降は、基礎編と実践編に段階的に分けた構成や、ワークショップ形式の導入、事例紹介の拡充など、より実務に直結した学びを提供できる体制を整えていきたい。</p>								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>※人材育成型</p> <p>泉佐野商工会議所に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携を図り、専門家を講師として招き必要な知識と準備についてセミナー形式でレクチャーする。</p> <p>日々変化するビジネス環境の中で、中小企業の経営者に向けた新たな展望が広がっている。AI技術は、企業の現場における課題解決や運営を支援する有力な選択肢となっている。本セミナーでは、AI技術の基礎知識から具体的な導入手順、中小企業における幅広いAIツールの活用法、さらにはAIを活用したSNS運用術にいたるまで詳しく紹介する。</p> <p>【日時】令和8年7月~12月(計1回) 【場所】泉佐野商工会議所 【方法】対面 【内容】販路開拓&業務効率化の為のAIセミナーの開催(案)</p>								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		商-2		大阪府DX※推進パートナーズ及び業務スマート化支援事業		IT・IoT				
		(b)当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。								
		(d)参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。								
		(a)府施策連携としてセミナー内で府の施策紹介を行い、周知を図る。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う						
		20	社	代表指標		AIツールを自身の事業へ活用していくと答えた事業者の割合		数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒								

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

泉佐野商工会議所

(担当者: 山本)

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計			20	社	(小計)		404,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		202,000 円		10	・泉佐野 10社 ・岸和田 5社 ・貝塚 5社		
		貝塚商工会議所		101,000 円		5			
		岸和田商工会議所		101,000 円		5			
				円					
			円						